

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	696 避難所耐震診断実施推進事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	15 自然災害等への十分な備えをする	目	20	防災費
		細目	153	防災対策経費
行革大綱の重点事項番号	4-7	細々目	57	避難所耐震診断実施推進事業関係経費
担当部課	コード 300100 名称 総合危機管理室	担当者氏名	亀井 英樹	連絡先 22 - 9640 (内線) 2322

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市指定避難所のなかで、学校施設を除く、昭和56年(旧建築基準法)以前に建設された施設を中心に耐震診断を行い、耐震力が不足している場合は、耐震工事又は避難所指定の解除等を検討する。 ※対象件数 18
成果(どうする)	昭和56年(旧建築基準法)による施設の耐震診断を行い、市指定避難所の耐震性の確保と避難所の見直しを行う。
根拠法令・要綱等	伊賀市地域防災計画
開始年度	平成 20 年度
終了年度	平成 21 年度
関連事業	
H21 事業内容	地域防災計画で指定する市指定避難所のうち、住民自治協議会単位で設置する拠点避難所で耐震性が不明な施設について、耐震診断を実施する。
社会情勢の変化等	市指定避難所のなかで、昭和56年(旧建築基準法)による施設の耐震診断を行う。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
市指定避難所の、旧基準施設への耐震診断の実施	目標	棟	1	1	-	-
	実績		1	1		
	目標					
	実績					

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値		
				H20	H21	H22	H23	
市指定避難所の耐震診断実施率		旧建築基準法による施設の耐震診断を行い、避難所の耐震性の確保と見直しを行う。	%	目標	6	11	-	-
				実績	6	11		
				目標				
				実績				

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	2,606	943	0	0
Aの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	0	0	0
一般財源	2,606	943	0	0
事業投入人件費(B)	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.0人 0	0.0人 0
フルコスト(A)+(B)	4,766	3,103	0	0

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	耐震のある施設へ、地域防災計画における市指定避難所の見直しを早期に完結させる必要がある。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 予算内で、諏訪地区市民センターの耐震診断を実施した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	福本 敏彦
事業の方向性	【方向性】 廃止 【理由】 平成21年度の定期監査時に監査委員から、耐震診断をして不良の結果が出た場合、改修することが必然であるとの指摘があったため、耐震診断は各施設管理者が行うものとして、これを廃止する。
現時点における課題、その他	
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	